

# 質 疑 ・ 質 問

厳しい財政状況の中、市政の取り組みを問う

## ■ 主な質問項目 ■

### 1 福積章男 議員

- ①伊方原子力発電所の安全性
- ②過疎地区の今後の取り組み
- ③今後の財政状況と公共投資
- ④地域限定事業の見直し
- ⑤公共下水道料金の引き上げ

### 2 大野立志 議員

- ①限界集落対策
- ②地デジ受信への対応
- ③国体実施種目の受け入れ
- ④単年度収支

### 3 武田雅司 議員

- ①指定管理者制度の取り組み
- ②大型店舗の進出と旧市街地の活性化
- ③移住交流促進施策
- ④診療科休止と医師確保
- ⑤特別支援教育の取り組み

### 4 中野寛之 議員

- ①使用料・手数料の改定
- ②不祥事対策
- ③障害者自立支援
- ④平野運動公園プールの安全対策
- ⑤学校統廃合の今後の方針

### 5 梶田和美 議員

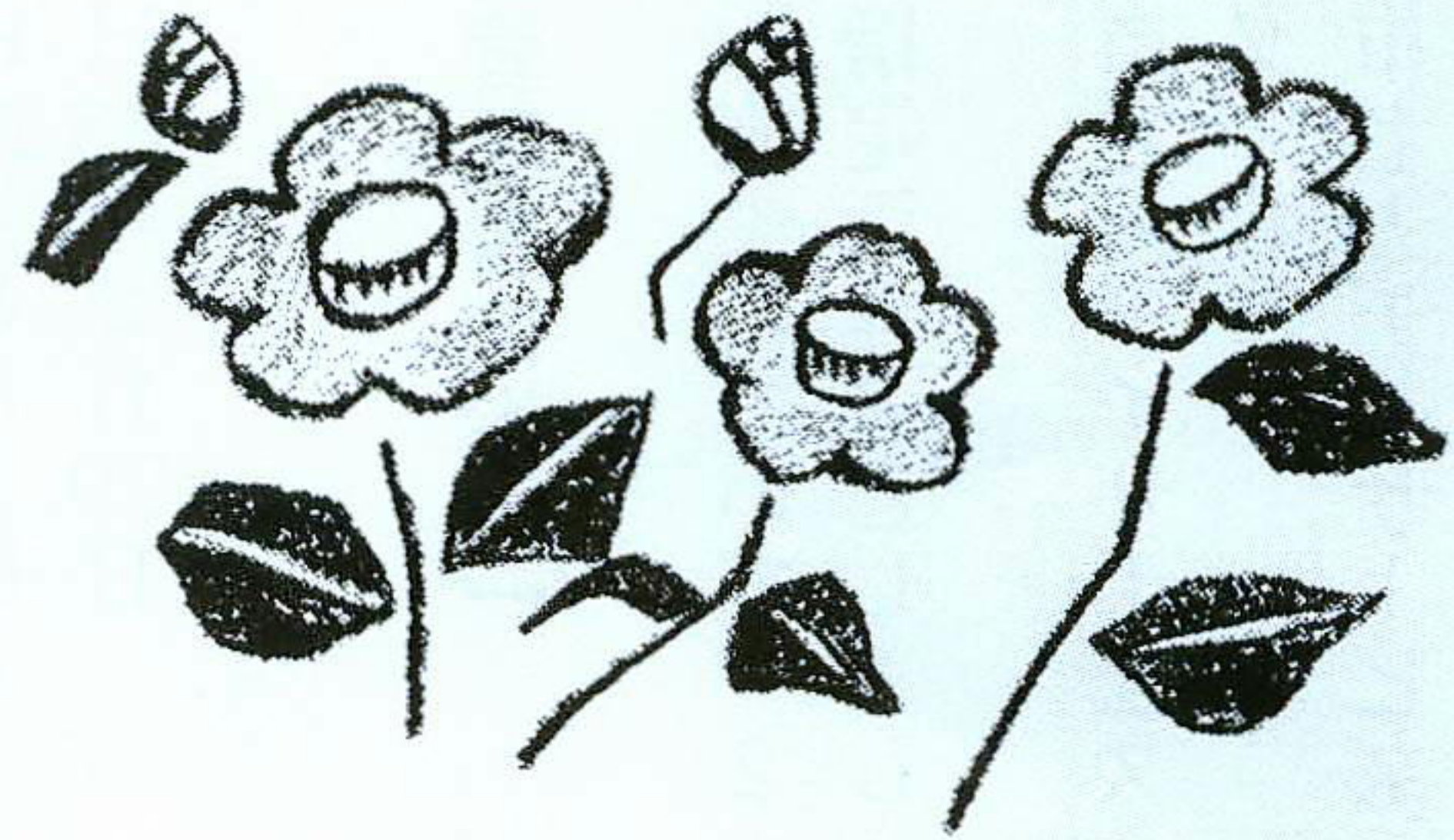
- ①少子化対策
- ②母子・父子家庭の支援
- ③学校のいじめ問題対策
- ④まちづくりに対する考え
- ⑤グリーンツーリズムの推進

### 6 二宮 淳 議員

- ①寄付条例の制定
- ②名誉市民顕彰事業のあり方
- ③地域限定事業・使用料及び手数料の見直し
- ④市政懇談会のあり方
- ⑤自治会の連絡協議会設置

### 7 有友正本 議員

- ①山鳥坂ダム環境アセス
- ②平成19年度決算見込みと平成20年度予算
- ③個人情報処理の外部委託
- ④地域密着型介護サービスの外部評価
- ⑤保健師の保健センター集中化



## 地域限定事業廃止

### 問

敬老会補助金の見直しの内容と廃止後の財源の使い道は

### 答

福祉関係の地域限定事業は基本的に全て廃止し、新たに平成20年度から新市全域を対象として「家族介護用品の支給事業」「人工透析患者通院等支援事業」「敬老会補助金」の3事業を実施したいと考えていますが、廃止により減少となる財源は、少子化・子育て支援対策の充実への財源に充てたいと考えており、その一つとして乳幼児医療費の助成事業について検討をしています。

国では、平成18年6月の医療制度改革法案により、乳幼児の医療費の自己負担が3歳未満から就学前まで拡大されたこともあり、県でも今年4月から就学前の通院についても助成対象とする方針が決定され、その内容は、現行制度を堅持した上で、就学前までの通院に対し、1カ月の自己負担2,000円を超える部分について助成対象となっており、当市においても、就

学前までの医療費無料化を実施してまいりたいと考えています。

また、現在このほか妊婦健診の公費拡大についても現在検討を行っています。

## 指定管理者制度

指定管理者の公募、監督、評価の方法は

### 答

現在、指定管理者を導入している施設は14施設あり、平成20年度では15施設を予定しています。この内、公募でない特定候補者による指定は2施設で2団体となっています。

いずれの団体も施設の一部を事務所として使用していることから、施設の管理業務のための新たな人員を配置する費用が発生しないことや、事務所の使用料が市の収入となること、さらに、指定管理者が施設の維持管理費の一部を負担することなどの合理的で明確な理由によるものです。この公募をしない施設は選定審査会で審査し候補として選定していますが、明確な選定理由が見いだせないときは、積極的に公募によることとしています。